

# JIS

## 非危険物用フレキシブルコンテナ

JIS Z 1651 : 2017

(JFC/JSA)

平成 29 年 1 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 船舶・物流技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	増井 忠幸	東京都市大学名誉教授
(委員)	今村 剛	一般財団法人日本海事協会
	梅崎 重夫	独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所
	大森 彰	一般社団法人日本船主協会
	越野 滋夫	公益社団法人日本包装技術協会
	小菅 文雄	一般社団法人日本産業機械工業会
	酒田 義矢	一般社団法人日本パレット協会 (ユーピーアール株式会社)
	高瀬 健一郎	一般社団法人日本産業車両協会
	寺内 伸雄	日本貨物鉄道株式会社
	徳田 雅人	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会
	永嶋 功	公益社団法人全日本トラック協会
	三谷 泰久	一般財団法人日本船舶技術研究協会

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 51.12.1 改正：平成 29.1.20

官 報 公 示：平成 29.1.20

原 案 作 成 者：日本フレキシブルコンテナ工業会

(〒103-0004 東京都中央区東日本橋 2-24-7 東京プラスチック会館 TEL 03-3864-4674)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：船舶・物流技術専門委員会 (委員長 増井 忠幸)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類、記号及び静電気災害防止処理に関する分類	6
4.1 コンテナの種類及び記号	6
4.2 静電気災害防止処理に関する分類	6
4.3 コンテナの形式分類	6
4.4 形式分類記号	7
5 性能	7
5.1 コンテナの材料性能	7
5.2 コンテナの製品性能	9
6 構造	11
7 形状、寸法、最大容量、最大充填質量及び充填設計高さ	11
7.1 コンテナの形状及び寸法	11
7.2 コンテナ容積及び最大充填質量	11
7.3 充填設計高さ	11
8 外観	12
9 試験方法	12
9.1 コンテナの材料試験方法	12
9.2 コンテナの製品性能試験方法	12
9.3 寸法の測定	14
10 検査	14
11 表示	14
12 取扱説明書	15
附属書 A (規定) 耐候性試験	17
附属書 B (規定) 繰返し頂部つり上げ試験	19
附属書 C (規定) 圧縮試験及び積重ね試験	26
附属書 D (参考) コンテナの選定及び使用の手引	27
附属書 E (参考) コンテナの構造	32
附属書 JA (規定) 引張強さ試験	38
附属書 JB (規定) 引裂強さ試験	39
附属書 JC (規定) つり部の引張強さ試験 (つりベルト, つりロープ)	40
附属書 JD (規定) 耐熱性試験	41
附属書 JE (規定) 耐寒性試験	42

	ページ
附属書 JF (規定) 耐もみ性試験 .....	43
附属書 JG (規定) 寸法の測定 .....	44
附属書 JH (規定) 落下衝撃試験 .....	45
附属書 JI (参考) JIS と対応国際規格との対比表 .....	46
解 説 .....	52

## まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本フレキシブルコンテナ工業会（JFC）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS Z 1651:2008** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、平成 30 年 1 月 19 日までの間は、工業標準化法第 19 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS Z 1651:2008** によることができる。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

# 非危険物用フレキシブルコンテナ

## Flexible intermediate bulk containers (FIBCs) for non-dangerous goods

### 序文

この規格は、2004年に第1版として発行されたISO 21898を基とし、我が国の実情に合わせるため技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JI** に示す。

### 1 適用範囲

この規格は、非危険物の粉粒状貨物の輸送に用いるフレキシブルコンテナ（以下、コンテナという。）について規定する。

なお、この規格は、組込式又は取外し可能な装置によって、つ（吊）り上げるように設計したコンテナに適用する。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 21898:2004, Packaging—Flexible intermediate bulk containers (FIBCs) for non-dangerous goods (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

### 2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS B 7514 直定規

JIS B 7522 繊維製巻尺

JIS B 7753 サンシャインカーボンアーク灯式の耐光性試験機及び耐候性試験機

JIS B 7754 キセノンアークランプ式耐光性及び耐候性試験機

JIS C 2170 静電気電荷蓄積を防止する固体平面材料の抵抗及び抵抗率試験方法

JIS C 61340-4-4 静電気—第4-4部：特定応用のための標準的試験方法—フレキシブルコンテナの静電的分類

JIS L 1096 織物及び編物の生地試験方法

JIS L 2703 ビニロンロープ

JIS L 2704 ナイロンロープ